

## 2 平成 25 年度下半期の財政状況

### ○概況

平成 25 年度下半期においては、台風 18 号による被害への対応や国補正予算と歩調を合わせた補正予算を編成し、喫緊の課題に対処しました。また、法人二税等の県税や地方交付税が当初見込みを上回ったことから、これらの歳入を増額補正する一方で、後年度の財政運営や当面する課題に対応するため、財源調整のための基金等に積み立て、基金残高を確保することとしました。なお、執行においては、さらなる経費の節減等に努めます。

### ○予算の補正状況

平成 25 年 9 月県議会定例会における補正予算編成後に生じた新たな課題や国の補正予算等への対応、さらには年度内における各事業の執行状況や最終的な財源見通しに基づく所要の調整等のため、予算の補正を行いました。その結果、平成 25 年度の最終予算額は、次のとおりとなりました。

一般会計	5,139 億 6,809 万 1 千円 (対前年度最終 +74 億 7,167 万 7 千円、+1.5%)
特別会計	2,042 億 8,117 万 5 千円 (対前年度最終 +45 億 9,471 万 4 千円、+2.3%)

付表 第 10 表 平成 25 年度下半期の歳入歳出予算の補正状況 → 63 ページ

第 11 表 平成 25 年度一般会計性質別歳出予算（最終予算の比較） → 64 ページ

### ○補正予算の主な内容

#### 平成 26 年 2 月県議会定例会における補正予算

<国補正予算関連 平成 26 年 2 月 18 日県議会定例会提出>

国補正予算等に関係する事業について、一般会計で 62 億 2,539 万 1 千円の増額補正、流域下水道事業特別会計で 3 億円の増額補正を行いました。主なものとしては、台風 18 号により甚大な被害を受けた信楽高原鐵道の復旧事業に対する支援のほか、防災・減災対策のためのインフラ整備などに係る公共事業を追加するとともに、新たに設置する「農地中間管理事業推進基金」をはじめとする 7 つの基金の積み増し等の経費を計上しています。

<その他 平成 26 年 3 月 13 日県議会定例会提出>

歳入のうち、県税については、個人県民税で 34 億 8 千万円余り、企業収益の回復等により法人二税で 30 億円余りの増加が見込まれたことなどにより、全体で 77 億 1,000 万円を増額したほか、地方交付税は、決定状況を踏まえ 49 億 5,936 万円を増額しました。また、中小企業関係の貸付金元利収入の減等に伴い、諸収入を 66 億 8,545 万円、事業費の減等により、国庫支出金を 21 億 3,224 万 5 千円、退職手当債の発行を見送ったこと等に伴い、県債を 59 億 9,780 万円それぞれ減額しました。さらに、財政調整基金や県債管理基金等の基金について、取崩額の減額を行うことにより、その残高を確保し、後年度の財政運営や当面する課題への対応に備えることとしました。

歳出については、財源調整的な基金等への積立額の増額のほか、林道災害復旧事業費や車道・歩道の除雪費等を増額しました。併せて、各事業の執行における不用額等を調整するための減額を行いました。

追加した事業の主な内容は、次のとおりです。

平成 25 年度 2 月補正予算の主な内容（追加・増額したもの）

<国補正予算関連>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総 合 政 策 部	消費者行政活性化基金積立金	21,388
総 務 部	高等学校授業料減免事業等支援臨時特例基金積立金	158,633
琵琶湖環境部	林野関係公共事業	331,679
	森林整備加速化・林業再生基金積立金	273,704
健康福祉部	緊急雇用創出事業臨時特例基金（住まい対策）積立金	1,143,260
	障害児者施設等整備助成費	346,424
	子育て支援対策臨時特例基金積立金	148,295
商工観光労働部	緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	1,200,000
農政水産部	農地中間管理事業推進基金積立金	527,222
	土地改良公共事業	317,795
土木交通部	道路関係公共事業	907,566
	河川関係公共事業	278,485
	信楽高原鉄道災害復旧支援対策費	167,500
教育委員会	天井等落下防止対策	232,128

<そ の 他>

（単位：千円）

所 管	事 業 名	補 正 額
総 合 政 策 部	文化振興基金積立事業	999,332
	東海道新幹線新駅地域振興等基金積立金	699,513
総 務 部	財政調整基金積立金	3,535,903
	県債管理基金積立金	1,678,864
健康福祉部	妊婦健康診査支援臨時特例基金返還金	247,394
	乳幼児福祉医療費助成事業費補助	201,279
	特定疾患治療研究事業	122,469
	後期高齢者医療給付費県費負担金	234,402
農政水産部	産地競争力の強化対策事業	356,625
土木交通部	車道・歩道の除雪費	488,766
	補助土木施設災害復旧事業費	152,226
教育委員会	スポーツ施設整備基金積立金	1,999,550

特別会計では、競艇事業の売上減などにより公営競技事業特別会計において減額したほか、6 会計で減額補正を行うとともに、証紙収入の増額などにより収入証紙特別会計において増額したほか、4 会計で増額補正を行いました。

<繰越明許費 平成26年3月24日県議会定例会提出>

平成25年度予算のうち、地元や関係機関との調整などに時日を要し、年度内に事業執行の見通しが得られない事業について、繰越明許費の補正を行い、一般会計で85件、304億6,028万5千円、流域下水道事業特別会計で2件、18億8,136万9千円を翌年度に繰り越して使用し、事業の進捗を図ることとしました。

繰越明許費の概要は、次のとおりです。

平成25年度繰越明許費の内容

(一般会計)

(単位：千円)

款別	事業名	件数	金額
総合政策費	防災行政推進費	1	603,970
総務費	県有庁舎管理費	1	14,402
琵琶湖環境費	補助治山事業費 ほか	6	2,496,487
健康福祉費	子育て支援環境緊急整備事業費補助金 ほか	12	2,772,025
農政水産業費	県営かんがい排水事業費 ほか	16	2,992,548
土木交通費	補助道路整備事業費 ほか	35	15,122,318
警察費	警察施設維持補修費	1	35,228
教育費	高等学校建設費 ほか	7	644,738
災害復旧費	補助土木施設災害復旧事業費 ほか	6	5,778,569
計		85	30,460,285

(特別会計)

(単位：千円)

会計別	事業名	件数	金額
流域下水道事業	流域下水道建設事業費 ほか	2	1,881,369
計		2	1,881,369

## ○予算の執行状況

一般会計については、収入は、地方交付税や県債などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、健康福祉費や災害復旧費などで前年度を下回っていることから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

一方、特別会計については、収入は、中小企業支援資金貸付事業などで前年度を上回っていることから、全体として前年同期を上回る割合となっています。支出については、流域下水道事業や公営競技事業で前年度を下回っていることなどから、全体として前年同期を下回る割合となっています。

### 平成26年3月31日現在における収入および支出の状況

一般会計	予算に対する収入割合	84.4%	(前年同期 82.7%)
	支出割合	81.5%	(前年同期 82.0%)
特別会計	予算に対する収入割合	92.8%	(前年同期 90.0%)
	支出割合	91.7%	(前年同期 92.9%)

付表 第12表 平成25年度予算執行状況(平成26年3月31日現在) → 65ページ

## ○一時借入金の状況

年間の予算執行に当たって支払資金が不足する場合に、その不足を補うために一時的に当座借越等により借入を行っていますが、その状況は次のとおりです。

一般会計			
平成25年度借入限度額	1,200億円	(前年同期	1,200億円)
平成26年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期	6億円)
下半期の最高借入額	178億円	(前年同期	183億円)
公営競技事業特別会計			
平成25年度借入限度額	3億5,000万円	(前年同期	3億5,000万円)
平成26年3月31日現在の借入額	—円	(前年同期	—円)